



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社ヒガシマル
コード番号 2058 URL <http://www.k-higashimaru.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 東 紘一郎
(氏名) 木通 昌生
配当支払開始予定日

TEL 099-273-3859
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,211	△5.5	271	347.6	269	—	265	79.0
24年3月期	8,686	2.3	60	△63.8	△13	—	148	139.4

(注) 包括利益 25年3月期 493百万円 (48.7%) 24年3月期 331百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	56.47	—	5.7	2.8	3.3
24年3月期	31.54	—	3.4	△0.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,606	4,929	46.5	1,047.65
24年3月期	8,422	4,473	53.1	950.83

(参考) 自己資本 25年3月期 4,929百万円 24年3月期 4,473百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△117	△1,461	1,981	1,293
24年3月期	585	468	△674	840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	37	25.4	0.9
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	37	14.2	0.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		10.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,082	31.8	290	139.1	281	108.6	213	71.2	45.37
通期	9,857	20.0	508	87.6	490	64.5	345	30.2	73.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更として第1四半期連結会計期間から法人税法の改正に伴う減価償却の方法を変更しております。詳細は、[添付資料]18ページ、4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	4,746,000 株	24年3月期	4,746,000 株
25年3月期	40,889 株	24年3月期	40,842 株
25年3月期	4,705,136 株	24年3月期	4,705,158 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,059	△14.0	102	△28.8	75	△64.6	115	△46.0
24年3月期	8,211	2.0	143	△25.7	213	△6.3	213	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	24.52	—
24年3月期	45.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	9,506		4,541		47.8	965.31		
24年3月期	8,484		4,219		49.7	896.77		

(参考) 自己資本 25年3月期 4,541百万円 24年3月期 4,219百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,151	13.3	160	44.6	181	51.6	172	57.3	36.40
通期	7,871	11.5	161	57.5	202	167.9	185	60.8	39.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(表示方法の変更)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
(企業結合等関係)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の変動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

区分	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	8,686	8,211	△475	△5.5
営業利益	60	271	210	347.6
経常利益又は経常損失(△)	△13	269	282	—
当期純利益	148	265	117	79.0

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復旧・復興に向けた動きの加速とともに、年度後半の政権交代を機に円安基調や株価上昇など経済対策期待感から徐々に景気の改善が見られたものの、全般的に円高基調であったことや欧州における財政問題の長期化懸念、新興国の経済成長の減速などを背景に景気の力強さに欠け、不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のなか、当社グループを取り巻く環境は、輸入原料価格（魚粉や穀物類）が高止まりの状況となっているほか、原油価格の高騰から燃料、石油関連資材及び輸送費等の上昇で営業コスト増加の動きとなっております。一方、消費者マインドの持ち直しが見られるものの、生活防衛意識及び低価格志向は根強く、企業間における価格競争が続く厳しい経営環境となっております。

こうした経営環境の下、当社グループは市場動向を見極めながら積極的な販売活動を展開するとともに、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組むなか、不採算の海外子会社 HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD を今年3月に清算終了させ負の遺産の解消を図る一方、当社グループは更なる事業拡大のため、昨年7月にコスモ食品株式会社及びその子会社（以下、コスモ食品グループという。）が連結子会社となり、当社グループ全体のシナジー創出を追求し、将来の更なる成長と企業価値向上を目指して取り組んでまいりました。

なお、コスモ食品グループにつきましては、第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）を支配獲得日とみなして処理しているため、コスモ食品グループの業績は、下半期から連結業績に含まれております。

この結果、当連結会計年度における売上高は82億11百万円と前期と比べ4億75百万円（5.5%）の減収、営業利益は2億71百万円と前期と比べ2億10百万円（347.6%）の増益、経常利益は2億69百万円（前期は13百万円の経常損失）、当期純利益は2億65百万円と前期と比べ1億17百万円（79.0%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 水産事業

水産事業におきましては、当社が主原料とする輸入魚粉のマーケットは魚粉供給量の減少に加え、中国をはじめとする新興国の需要増を背景に高止まりで推移しており、また、国内の魚価低迷が続き養殖経営を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いております。

このような環境の下、クルマエビ飼料類は飼育環境が良好で販売が伸び、マダイ飼料類は受託生産販売の順調な取引から前期を上回りましたが、ハマチ飼料類は、大口取引及び受託生産の販売が減少したことから前期を大幅に下回りました。また、子会社におきましては、HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD（ベトナム）の清算終了による影響で、前期と比べ売上高は減少となりましたが、マリンテック株式会社（愛知県田原市）の種苗生産及び種苗飼料の販売は好調に推移しました。

この結果、売上高は60億85百万円と前期と比べ10億15百万円（14.3%）の減収となりましたが、セグメント利益は4億5百万円と前期と比べ3億16百万円（355.6%）の増益となりました。

② 食品事業

食品事業におきましては、消費者の節約志向及び低価格志向の加速から、企業間における価格競争が激化しており厳しい状況が続いております。

このような環境の下、新商品の開発に力を注ぎ、即席めん類は「ラー麺サラダ」、皿うどん類は手軽にできる料理提案型商品「海鮮皿うどん」、「もやしと豚肉あんかけ揚げめん」、「かに玉風あんかけ揚げめん」をシリーズ化で発売してまいりました。営業活動の結果、そば類及びカップ類（カップ皿うどん、体にやさしい五穀スープ）の販売は増加しましたが、復興需要の反動減や大手食品会社の商品力及び価格攻勢等の影響から、主力商品である即席めん類、皿うどん類及びそうめん類の販売は減少しました。一方、食品事業の拡大及び販売シナジー効果等の創出を図るべく、昨年7月にコスモ食品株式会社を連結子会社化いたしました。コスモ食品グループの業績は、下半期から当社グループの業績に含まれております。

この結果、売上高は21億25百万円と前期と比べ5億39百万円（34.0%）の増収となり、セグメント利益は1億11百万円と前期と比べ34百万円（44.4%）の増益となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済の悪化に歯止めがかかったことや、円安の進行を受けて輸出の増加も見込まれ、また、株価の上昇などから消費者マインドの改善につながっていくものと予想されます。

こうした景況感のなか、消費者の低価格志向は根強く、企業間における価格競争で引き続き厳しい状況にあります。また、主原料とする魚粉の高騰（魚粉産出国における規制枠縮小）及び小麦粉の高騰が既に見込まれていることや、円安基調に伴う原材料輸入コストの上昇、燃料価格及び電気料金の値上げの影響は企業収益を圧迫し厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の下、仕入・製造等のコスト上昇分を販売価格に転嫁する対応策や、グループ一丸となって省エネ・省力化を推し進め、あらゆるコスト削減に努力してまいります。また、当社グループの相乗効果を高め、成長と安定した収益の確保を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ12億37百万円増加し、52億57百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3億39百万円、その他が2億87百万円、受取手形及び売掛金が2億80百万円、原材料及び貯蔵品が2億18百万円、商品及び製品が82百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ9億47百万円増加し、53億49百万円となりました。これは、主として土地が2億4百万円、建物及び構築物が1億5百万円、投資有価証券が86百万円それぞれ増加し、のれんが4億57百万円計上されたことなどによるものであります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ21億84百万円増加し、106億6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ8億76百万円増加し、33億1百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加しましたが、その他が2億20百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ8億52百万円増加し、23億75百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加しましたが、役員退職慰労引当金が62百万円、その他が61百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ17億29百万円増加し、56億77百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億55百万円増加し、49億29百万円となりました。これは、利益剰余金が増加しましたが、繰延ヘッジ損益が2億21百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億52百万円増加し12億93百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ7億3百万円減少し1億17百万円となりました。

主な要因として、税金等調整前当期純利益2億98百万円、減価償却費2億97百万円及びのれん償却額24百万円などの資金の増加要因があった一方で、未収還付法人税等の増減額2億35百万円、たな卸資産の増減額2億30百万円、売上債権の増減額1億41百万円、役員退職慰労引当金の増減額62百万円及び法人税等の支払額45百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ19億29百万円減少し14億61百万円となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入1億54百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出が2億14百万円及び連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出13億49百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ26億55百万円増加し19億81百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出3億60百万円及び配当金の支払額37百万円があった一方で、短期借入金が増加したことによる収入が2億80百万円による収入があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	51.3	49.0	46.6	53.1	46.5
時価ベースの自己資本比率	39.2	33.4	33.3	38.5	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3年	3.9年	△11.0年	3.6年	△34.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.1	29.2	△9.3	26.4	△4.0

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題とし、自己資本当期純利益率及び純資産配当率の向上に努めるとともに、業績に裏付けされた成果の配分として長期安定的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株につき8円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、競争力強化のための商品開発や今後の事業展開への資金として有効に活用する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 自然環境の影響について

養殖魚介類の生産量は、台風・赤潮・低水温などの自然環境の変化、ウイルスや病害虫の発生、天然魚介類の漁獲高及び輸入量などにより変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の市況変動について

養魚用配合飼料は、中南米など海外で生産された魚粉などを主な原料としており、これらの原産地周辺海域の漁獲高の変動は、輸入魚粉の品質や価格に大きな影響を与えております。

また、各国又は地域の自然災害や紛争、気象及び経済情勢の変化は、原油や輸入魚粉及び穀物などの相場に影響し、これらの大幅な変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、主原料及び製品などの輸出入があり、為替相場の変動による影響を受けております。

為替相場の変動は、当社グループの外貨建の資産及び負債の日本円換算額に影響を与え、また、外貨建で取引される製品・サービス・原材料の価格等にも影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を行っておりますが、為替相場の変動が想定範囲を超える場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品事故について

当社グループは、経営方針に「品質第一」を掲げ、食品メーカーとしてトレーサビリティ管理や原料及び製品の厳格な品質管理によって安心・安全な食品を提供することを基本としております。

万が一、不認可物質や農薬等の原材料への混入、製造過程の異物混入、流通段階でのカビや腐敗など製造物責任上の事故が発生した場合には、製品回収に伴うコストの増加や当社グループに対する信頼性が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システムについて

当社グループは、購買・生産・販売・会計など会社情報をコンピュータで管理しており、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止に最善を尽くしております。想定を超えたコンピュータウイルス感染によるシステム障害や不正アクセスによる運用上のトラブル、社内情報の漏洩が発生した場合には、これらの障害復旧に伴う費用や顧客対応への費用の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社グループは、鹿児島工場（鹿児島県鹿児島市）で飼料、本社工場（鹿児島県日置市）及び串木野工場（鹿児島県いちき串木野市）で食品、マリンテック株式会社（愛知県田原市）で稚魚及び栄養強化剤、コスモ食品グループ（青森県西津軽郡及び青森県弘前市）で食品を生産しております。これらの生産拠点において大規模な地震や津波、台風などの自然災害が発生し、生産設備に損害を受けた場合には、生産能力低下に伴う売上高の減少や生産設備の修復費用が発生するなど、当社グループの生産体制や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループは、商品及び原材料等の輸入や製品の輸出を行っており、会社法などの会社経営に関する法律や「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」などの飼料の製造販売に関する法律、食品の製造販売に関する法律のほか、輸出入関係国の法律等の適用を受けております。

事業に関する法令等の改正又は新たな法令等の制定は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、養魚用配合飼料等の製造・販売及び食品の製造・販売の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容と事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

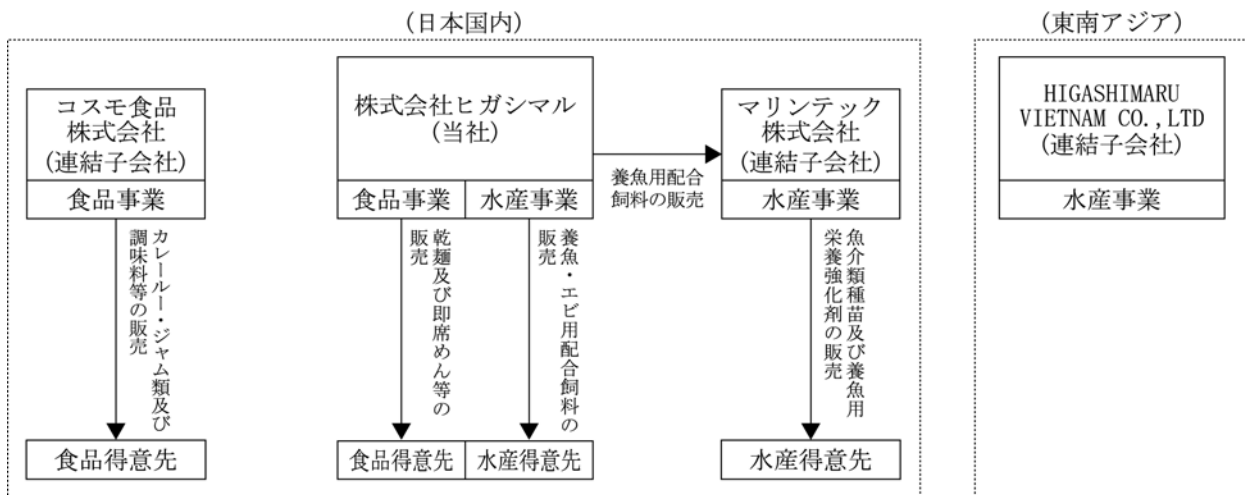
水産事業 当社及びマリンテック株式会社が養魚用配合飼料等を製造販売しております。

食品事業 当社が乾麺・即席めん・皿うどん・めんつゆ等を、コスモ食品株式会社がカレー・ジャム等及び調味料類を製造販売しております。

当社と継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

有限会社ヒガシマル開発 飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業を行っており、当社は乾麺等の食材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDは、平成25年3月で清算結了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域に密着しながら製造業としての原点であるものづくりを追求し、「品質第一」、「顧客志向」、「イノベーション」、「持続的経営」を基本として、商品開発、国内外での新市場の開拓を探求し創造します。また、収益力向上を最重点に置き、お客さま、株主、社員重視の経営を行いながら、明るく元気な企業経営を通じて社会貢献に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

先行き不透明な経済情勢のなか、当社グループは企業理念の下、更なるグループの相乗効果を高め積極的な事業活動を展開してまいります。財務体質の強化、収益力の維持・向上に向け、以下の経営戦略を掲げて取り組んでまいります。

- ① 5年先、10年先を見通した革新的な研究を行い、収益性が高く競争力のある商品を開発する。
- ② 国内外を問わず積極的に新市場を開拓する。
- ③ 品質向上及び省力化を目的として、生産設備の改善と生産技術の向上を図る。
- ④ 社員教育を強化し、社員の精鋭化と志気の向上を図り、適正な人員配置によって総人件費を抑制する。

(3) 会社の対処すべき課題

変化が激しい経済・市場環境のなか、当社グループの効率化及びシナジー効果を高めるとともに、目指すべき新事業及び新市場の創出を模索してまいります。

また、グループ一丸となって、「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」「マネジメントの改革」を推し進め、競争できる経営体質を進めてまいります。

一方、企業の社会的責任が問われるなか、人材の育成及びリスクマネジメント経営から、コンプライアンス意識の高揚と内部統制システム強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,330	1,580,048
受取手形及び売掛金	※3 1,301,720	※3 1,582,051
有価証券	—	75,269
商品及び製品	354,830	437,087
仕掛品	69,089	112,515
原材料及び貯蔵品	744,884	963,819
繰延税金資産	208,374	118,445
その他	116,925	404,463
貸倒引当金	△16,137	△16,276
流動資産合計	4,020,018	5,257,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,414,280	3,867,790
減価償却累計額	△2,286,697	△2,634,852
建物及び構築物(純額)	※1 1,127,582	※1 1,232,938
機械装置及び運搬具	4,091,685	4,342,019
減価償却累計額	△3,461,755	△3,702,116
機械装置及び運搬具(純額)	※2 629,930	※2 639,903
土地	※1 1,763,746	※1 1,968,436
建設仮勘定	30,861	61,879
その他	315,567	357,038
減価償却累計額	△288,504	△322,839
その他(純額)	27,063	34,199
有形固定資産合計	3,579,184	3,937,356
無形固定資産		
のれん	—	457,467
その他	39,208	34,355
無形固定資産合計	39,208	491,823
投資その他の資産		
投資有価証券	212,613	299,605
繰延税金資産	103,451	136,221
その他	511,506	526,814
貸倒引当金	△43,813	△42,563
投資その他の資産合計	783,757	920,078
固定資産合計	4,402,149	5,349,258
資産合計	8,422,167	10,606,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,810	534,018
短期借入金	※1 1,304,000	※1 2,343,050
未払法人税等	40,176	9,436
賞与引当金	71,518	113,378
事業整理損失引当金	142,934	—
その他	522,082	302,006
流動負債合計	2,425,522	3,301,890
固定負債		
長期借入金	※1 782,000	※1 1,755,500
退職給付引当金	39,920	43,195
役員退職慰労引当金	446,416	383,494
その他	254,491	193,313
固定負債合計	1,522,827	2,375,503
負債合計	3,948,349	5,677,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	3,579,656	3,807,701
自己株式	△28,938	△28,968
株主資本合計	4,613,017	4,841,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,654	41,937
繰延ヘッジ損益	△175,212	46,318
為替換算調整勘定	18,358	—
その他の包括利益累計額合計	△139,199	88,255
純資産合計	4,473,817	4,929,288
負債純資産合計	8,422,167	10,606,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,686,328	8,211,025
売上原価	7,454,916	6,578,298
売上総利益	1,231,412	1,632,727
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	383,433	372,721
貸倒引当金繰入額	14,703	—
役員報酬	40,651	39,043
給料及び賞与	263,841	360,643
賞与引当金繰入額	10,705	43,557
退職給付費用	14,795	17,606
役員退職慰労引当金繰入額	9,204	9,828
法定福利及び厚生費	47,057	68,826
旅費及び交通費	25,250	29,070
賃借料	4,469	4,565
減価償却費	18,536	20,298
のれん償却額	—	24,077
研究開発費	※1 154,864	※1 162,150
その他	183,317	209,175
販売費及び一般管理費合計	1,170,831	1,361,564
営業利益	60,580	271,163
営業外収益		
受取利息	487	448
受取配当金	4,493	3,678
為替差益	—	55,498
受取手数料	7,911	11,821
役員退職慰労引当金戻入額	40,943	—
雑収入	23,537	40,446
営業外収益合計	77,373	111,893
営業外費用		
支払利息	21,155	29,827
為替差損	118,599	—
控除対象外源泉税	—	75,257
雑損失	11,569	8,773
営業外費用合計	151,324	113,858
経常利益又は経常損失(△)	△13,369	269,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	218,617	—
投資有価証券売却益	13,195	—
保険解約返戻金	11,197	29,258
補助金収入	12,571	—
特別利益合計	255,582	29,258
特別損失		
投資有価証券売却損	33	—
事業整理損	143,813	—
特別損失合計	143,847	—
税金等調整前当期純利益	98,365	298,455
法人税、住民税及び事業税	93,168	13,735
法人税等調整額	△143,195	19,033
法人税等合計	△50,027	32,768
少数株主損益調整前当期純利益	148,392	265,686
当期純利益	148,392	265,686

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	148,392	265,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,593	24,282
繰延ヘッジ損益	117,254	221,531
為替換算調整勘定	61,354	△18,358
その他の包括利益合計	183,201	※1 227,455
包括利益	331,594	493,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,594	493,142
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	603,900	603,900
当期末残高	603,900	603,900
資本剰余金		
当期首残高	458,400	458,400
当期末残高	458,400	458,400
利益剰余金		
当期首残高	3,473,609	3,579,656
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△37,641
当期純利益	148,392	265,686
当期変動額合計	106,046	228,045
当期末残高	3,579,656	3,807,701
自己株式		
当期首残高	△28,938	△28,938
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30
当期変動額合計	—	△30
当期末残高	△28,938	△28,968
株主資本合計		
当期首残高	4,506,971	4,613,017
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△37,641
当期純利益	148,392	265,686
自己株式の取得	—	△30
当期変動額合計	106,046	228,015
当期末残高	4,613,017	4,841,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,061	17,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,593	24,282
当期変動額合計	4,593	24,282
当期末残高	17,654	41,937
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△292,467	△175,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,254	221,531
当期変動額合計	117,254	221,531
当期末残高	△175,212	46,318
為替換算調整勘定		
当期首残高	△42,996	18,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,354	△18,358
当期変動額合計	61,354	△18,358
当期末残高	18,358	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△322,401	△139,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,201	227,455
当期変動額合計	183,201	227,455
当期末残高	△139,199	88,255
純資産合計		
当期首残高	4,184,569	4,473,817
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△37,641
当期純利益	148,392	265,686
自己株式の取得	—	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,201	227,455
当期変動額合計	289,248	455,470
当期末残高	4,473,817	4,929,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,365	298,455
減価償却費	334,329	297,194
のれん償却額	—	24,077
補助金収入	△12,571	—
保険解約返戻金	△11,197	△29,258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,482	△2,531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,190	26,070
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32,379	△62,922
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,797	3,275
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	142,934	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△218,617	△931
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,162	—
受取利息及び受取配当金	△4,981	△4,127
支払利息	21,155	29,827
為替差損益 (△は益)	43,693	△51,075
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,262	△141,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	405,869	△230,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,895	76,458
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	—	△235,953
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,649	△49,644
その他	32,037	37,800
小計	684,056	△15,964
利息及び配当金の受取額	5,118	4,562
利息の支払額	△22,157	△29,717
事業整理損失	—	△31,568
その他の収入	7,216	—
法人税等の支払額	△88,578	△45,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,654	△117,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△582,067	△116,042
定期預金の払戻による収入	830,552	154,001
有形固定資産の取得による支出	△120,732	△214,829
有形固定資産の売却による収入	185,183	—
無形固定資産の売却による収入	40,647	—
投資有価証券の取得による支出	△21,073	△21,466
投資有価証券の売却による収入	43,998	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,349,917
その他	91,629	86,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,138	△1,461,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△349,891	2,380,000
長期借入金の返済による支出	△282,100	△360,020
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,273
自己株式の取得による支出	—	△30
配当金の支払額	△42,346	△37,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674,338	1,981,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,793	51,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,661	452,946
現金及び現金同等物の期首残高	508,201	840,863
現金及び現金同等物の期末残高	※1 840,863	※1 1,293,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は7社であり、全て連結の対象としております。

連結子会社名
HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD
マリンテック株式会社
コスモ食品株式会社
イワキフーズ株式会社
コスモ食品研究株式会社
弘前屋株式会社
津軽和漢堂株式会社

コスモ食品株式会社の株式を平成24年7月に100%取得したことにより、当連結会計年度から、同社及びその子会社であるイワキフーズ株式会社、コスモ食品研究株式会社、コスモファーム株式会社、弘前屋株式会社、津軽和漢堂株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度中の平成25年2月にコスモ食品株式会社は同社の100%子会社であるコスモファーム株式会社を吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	12月31日
マリンテック株式会社	3月31日
コスモ食品株式会社	3月31日
イワキフーズ株式会社	3月31日
コスモ食品研究株式会社	3月31日
弘前屋株式会社	3月31日
津軽和漢堂株式会社	3月31日

HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDは平成25年3月に清算を結了しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合退職要支給額の100%相当額）を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが平成25年3月に清算を結了したことに伴い、同社の換算差額は、当連結会計年度の損益（為替差損）として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引等

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金であります。

(7) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD(ベトナム)が、採用している会計処理基準は、ベトナムで一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	728,536千円	840,201千円
土地	1,677,647	1,891,329
計	2,406,183	2,731,530

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	820,000千円	1,300,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	930,000	1,840,000
計	1,750,000	3,140,000

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	24,430千円	24,430千円
(うち、機械及び装置)	24,430	24,430

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,079千円	173,876千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	154,864千円	162,150千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	47,170千円
組替調整額	△2,445 〃
税効果調整前	44,725千円
税効果額	△20,443 〃
その他有価証券評価差額金	24,282千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	154,094千円
組替調整額	198,101 〃
税効果調整前	352,195千円
税効果額	△130,664 〃
繰延ヘッジ損益	221,531千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△55,241千円
組替調整額	26,054 〃
税効果調整前	△29,186千円
税効果額	10,828 〃
為替換算調整勘定	△18,358千円

その他の包括利益合計 227,455千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	—	—	4,746,000
合計	4,746,000	—	—	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,842	—	—	40,842
合計	40,842	—	—	40,842

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,346	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,641	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	—	—	4,746,000
合計	4,746,000	—	—	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,842	47	—	40,889
合計	40,842	47	—	40,889

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,641	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,640	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,240,330千円	1,580,048千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△399,467	△361,508
有価証券(外貨建MMF)	—	75,269
現金及び現金同等物	840,863	1,293,809

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにコスモ食品株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにコスモ食品株式会社株式の取得価額とコスモ食品株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,906,486千円
固定資産	601,380
のれん	481,545
流動負債	△331,427
固定負債	△1,346,474
少数株主持分	—
コスモ食品株式会社株式の取得価額	2,311,510
コスモ食品株式会社現金及び現金同等物	△961,593
差引: コスモ食品株式会社取得のための支出	1,349,917

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コスモ食品株式会社

事業の内容 カレールー・ジャム製造販売及び調味料製造販売

なお、被取得企業の株式取得に伴い同社の100%子会社であるコスモファーム株式会社、コスモ食品研究株式会社、イワキフーズ株式会社、津軽和漢堂株式会社及び弘前屋株式会社の5社についても当社の子会社となります。

②企業結合を行った主な理由

当社にない商品の品揃え、新商品の拡充及び新規取引先の販路拡大による相乗効果を発揮することができ、食品事業における企業価値の向上を図るとともに、本件株式の取得により新たに加わる商品開発力及び販売チャネルは、より多くのお客さまに高付加価値の商品・サービスを提供していくという目的に資すると判断したことによるものであります。

③企業結合日

平成24年7月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする全株式の取得

⑤結合後企業の名称

名称の変更はありません

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するに至ったことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	コスモ食品株式会社の普通株式	2,200,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	111,510
取得原価		2,311,510

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

481,545千円

②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

③償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,906,486千円
固定資産	601,380
資産合計	3,507,866
流動負債	331,427
固定負債	1,346,474
負債合計	1,677,901

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 コスモファーム株式会社

事業の内容 カレールー・ドレッシング及びジャム等の販売

② 企業結合日

平成25年2月1日

③ 企業結合の法的形式

コスモ食品株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、コスモファーム株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

コスモ食品株式会社(当社の連結子会社)

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業のうち独立した財務情報を入手することができ、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定の際に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの種類別に事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービスの種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他飼料類の製造販売を行っており、「食品事業」は、麺類、つゆ類及びカレールー、ジャム類、ドレッシング等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,100,409	1,585,918	8,686,328	—	8,686,328
セグメント利益	88,937	77,516	166,453	△179,822	△13,369
セグメント資産	4,965,991	1,427,334	6,393,325	2,028,842	8,422,167
その他の項目					
減価償却費	261,378	62,243	323,621	10,585	334,207
受取利息	200	—	200	287	487
支払利息	2,709	—	2,709	18,445	21,155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,196	43,705	124,901	—	124,901

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△179,822千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,028,842千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,085,152	2,125,872	8,211,025	—	8,211,025
セグメント利益	405,176	111,924	517,100	△247,903	269,197
セグメント資産	5,157,695	3,102,892	8,260,588	2,346,094	10,606,682
その他の項目					
減価償却費	224,277	65,460	289,737	7,457	297,194
受取利息	43	106	150	297	448
支払利息	3,566	6,803	10,370	19,457	29,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202,608	16,707	219,315	3,364	222,680

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△247,903千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,346,094千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヨンキュウ	1,567,684	水産事業

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	950円83銭	1,047円65銭

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	31円54銭	56円47銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	148,392	265,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,392	265,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,704	1,131,418
受取手形	※3 17,203	※3 358,894
売掛金	1,069,490	893,344
商品及び製品	331,410	388,858
仕掛品	29,013	57,888
原材料及び貯蔵品	722,004	865,694
前渡金	2,436	2,750
前払費用	7,424	8,421
繰延税金資産	219,249	82,213
為替予約	—	76,710
未収還付法人税等	—	220,810
その他	614,490	30,677
貸倒引当金	△1,146	△142
流動資産合計	4,148,281	4,117,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,306,571	2,326,359
減価償却累計額	△1,494,638	△1,553,128
建物（純額）	※1 811,932	※1 773,231
構築物	327,673	327,673
減価償却累計額	△241,347	△248,404
構築物（純額）	86,325	79,269
機械及び装置	※2 3,650,743	※2 3,596,778
減価償却累計額	△3,028,048	△3,006,686
機械及び装置（純額）	※2 622,694	※2 590,092
船舶	2,884	2,884
減価償却累計額	△2,875	△2,884
船舶（純額）	9	0
車両運搬具	88,959	90,243
減価償却累計額	△84,306	△83,936
車両運搬具（純額）	4,652	6,306
工具、器具及び備品	289,139	288,014
減価償却累計額	△263,935	△263,094
工具、器具及び備品（純額）	25,204	24,920
土地	※1 1,746,746	※1 1,746,097
建設仮勘定	30,861	61,879
有形固定資産合計	3,328,427	3,281,796
無形固定資産		
ソフトウェア	10,485	5,580
電話加入権	3,701	3,701
無形固定資産合計	14,186	9,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	212,613	277,705
関係会社株式	25,355	1,108,365
出資金	770	2,771
関係会社長期貸付金	185,000	150,000
破産更生債権等	2,347	2,347
長期前払費用	54,083	58,981
繰延税金資産	103,451	136,044
保険積立金	401,855	356,887
その他	15,400	11,190
貸倒引当金	△7,547	△6,297
投資その他の資産合計	993,330	2,097,995
固定資産合計	4,335,945	5,389,074
資産合計	8,484,226	9,506,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,874	484,184
短期借入金	※1 1,020,000	※1 1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 284,000	※1 289,000
未払金	145,941	145,398
未払費用	56,975	60,371
未払法人税等	39,200	4,491
未払消費税等	46,354	—
前受金	374	4,540
預り金	18,223	18,663
賞与引当金	67,021	92,939
関係会社整理損失引当金	551,712	—
為替予約	229,178	—
流動負債合計	2,781,857	2,999,588
固定負債		
長期借入金	※1 782,000	※1 493,000
関係会社長期借入金	—	900,000
役員退職慰労引当金	446,416	383,494
資産除去債務	12,645	12,645
長期預り保証金	167,327	175,997
為替予約	74,518	—
固定負債合計	1,482,907	1,965,136
負債合計	4,264,765	4,964,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金	393,400	393,400
その他資本剰余金	65,000	65,000
資本剰余金合計	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金	65,120	65,120
その他利益剰余金		
別途積立金	3,030,000	3,030,000
繰越利益剰余金	248,537	326,282
利益剰余金合計	3,343,657	3,421,402
自己株式	△28,938	△28,968
株主資本合計	4,377,019	4,454,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,654	40,836
繰延ヘッジ損益	△175,212	46,318
評価・換算差額等合計	△157,558	87,154
純資産合計	4,219,461	4,541,887
負債純資産合計	8,484,226	9,506,613

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,077,084	6,938,506
商品売上高	134,162	121,061
売上高合計	8,211,246	7,059,568
売上原価		
製品期首たな卸高	349,403	325,386
当期製品製造原価	6,876,964	5,857,841
合計	7,226,368	6,183,227
製品他勘定振替高	※1 19,436	※1 18,391
製品期末たな卸高	325,386	380,697
製品売上原価	6,881,545	5,784,138
商品期首たな卸高	8,403	6,024
当期商品仕入高	104,793	96,531
合計	113,196	102,556
商品他勘定振替高	※1 74	※1 111
商品期末たな卸高	6,024	8,160
商品売上原価	107,097	94,283
売上原価合計	6,988,643	5,878,422
売上総利益	1,222,602	1,181,145
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	365,161	331,470
貸倒引当金繰入額	554	—
役員報酬	39,729	39,043
給料及び賞与	247,448	253,137
賞与引当金繰入額	8,757	33,904
退職給付費用	13,236	12,899
役員退職慰労引当金繰入額	9,204	9,828
法定福利及び厚生費	43,467	47,550
旅費及び交通費	20,512	22,278
賃借料	4,063	3,213
減価償却費	14,472	11,901
研究開発費	※2 154,817	※2 161,801
その他	157,457	151,855
販売費及び一般管理費合計	1,078,884	1,078,885
営業利益	143,718	102,259

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,120	1,827
受取配当金	4,493	3,678
為替差益	6,440	18,931
受取手数料	9,923	14,691
経営指導料	9,729	20,123
役員退職慰労引当金戻入額	40,943	—
雑収入	14,628	25,682
営業外収益合計	※3 91,278	※3 84,935
営業外費用		
支払利息	18,445	27,504
関係会社整理損	—	2,086
控除対象外源泉税	—	75,257
雑損失	3,092	6,708
営業外費用合計	21,538	111,557
経常利益	213,458	75,637
特別利益		
投資有価証券売却益	13,195	—
保険解約返戻金	11,197	—
特別利益合計	24,393	—
特別損失		
投資有価証券売却損	33	—
関係会社整理損失引当金繰入額	78,721	—
特別損失合計	78,755	—
税引前当期純利益	159,097	75,637
法人税、住民税及び事業税	88,764	6,918
法人税等調整額	△143,336	△46,666
法人税等合計	△54,571	△39,747
当期純利益	213,668	115,385

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	603,900	603,900
当期末残高	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	393,400	393,400
当期末残高	393,400	393,400
その他資本剰余金		
当期首残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
資本剰余金合計		
当期首残高	458,400	458,400
当期末残高	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	65,120	65,120
当期末残高	65,120	65,120
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,480,000	3,030,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△450,000	—
当期変動額合計	△450,000	—
当期末残高	3,030,000	3,030,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△372,783	248,537
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△37,641
当期純利益	213,668	115,385
別途積立金の取崩	450,000	—
当期変動額合計	621,321	77,744
当期末残高	248,537	326,282
利益剰余金合計		
当期首残高	3,172,336	3,343,657
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△37,641
当期純利益	213,668	115,385
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	171,321	77,744
当期末残高	3,343,657	3,421,402

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△28,938	△28,938
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30
当期変動額合計	—	△30
当期末残高	△28,938	△28,968
株主資本合計		
当期首残高	4,205,697	4,377,019
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△37,641
当期純利益	213,668	115,385
自己株式の取得	—	△30
当期変動額合計	171,321	77,713
当期末残高	4,377,019	4,454,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,061	17,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,593	23,181
当期変動額合計	4,593	23,181
当期末残高	17,654	40,836
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△292,467	△175,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,254	221,531
当期変動額合計	117,254	221,531
当期末残高	△175,212	46,318
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△279,405	△157,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,847	244,712
当期変動額合計	121,847	244,712
当期末残高	△157,558	87,154
純資産合計		
当期首残高	3,926,292	4,219,461
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△37,641
当期純利益	213,668	115,385
自己株式の取得	—	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,847	244,712
当期変動額合計	293,169	322,426
当期末残高	4,219,461	4,541,887

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～31年
機械及び装置	5年～10年
車両運搬具	4年～6年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引等

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、流動資産に独立掲記しておりました短期貸付金は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度から、流動資産の「その他」(当事業年度95千円)に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、短期貸付金として表示しておりました560,102千円は、流動資産の「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	728,536千円	694,136千円
土地	1,677,647	1,677,647
計	2,406,183	2,371,784

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	820,000千円	1,300,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	930,000	710,000
計	1,750,000	2,010,000

上記のほか、子会社であるコスモ食品株式会社の銀行借入債務(期末残高1,130,000千円)の担保として、子会社株式(期末残高1,083,010千円)を担保に提供しております。

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	24,430千円	24,430千円
(うち、機械及び装置)	24,430	24,430

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,079千円	173,876千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	19,511千円	18,503千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	154,817千円	161,801千円

※3 営業外収益に含まれる関係会社取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経営指導料	9,729千円	20,123千円
その他	8,687	8,745

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,842	—	—	40,842

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,842	47	—	40,889

(企業結合等関係)

取得による企業結合及び共通支配下の取引

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	896円77銭	965円31銭

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	45円41銭	24円52銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	213,668	115,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	213,668	115,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成25年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 水間 洋（現 当社執行役員）

取締役 徳満 慎一（現 当社執行役員）